

条件付一般競争入札公告

一般財団法人クリーンいわて事業団の発注する委託業務について、次のとおり条件付一般競争入札を行う。

令和3年12月24日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 中居 哲弥

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務名 運転管理等業務委託
- (2) 委託場所 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田 113 番地他
- (3) 委託内容
 - ア 最終処分業務
 - イ 水処理業務
 - ウ 保守管理・事務業務
 - エ 各業務に付随する業務
 - オ 運転習熟訓練
- (4) 委託期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

2 入札予定日時及び場所

- (1) 日時 令和4年1月26日(水)午後1時30分
- (2) 場所 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田 113 番地
一般財団法人クリーンいわて事業団 いわてクリーンセンター2階研修室

3 入札方式

条件付一般競争入札(入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する事後審査方式)

4 入札参加資格

次の全てに該当する者であること。

なお、特定共同企業体は認めない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者でないこと(なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。)
- (2) 本件委託に係る入札資格審査の申請日から本件委託の入札日までの間において、岩手県知事から指名停止の措置を受けた者(指名停止期間の一部が属する者を含む。)でないこと。
- (3) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てをしている者若しくは再生手続き開始の申立てがされている者(同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。)又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立てがされている者(同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第5項第2号に掲げる要件に該当する者でないこと。

- (6) 下記施設の運転管理業務について受託実績(平成28年4月1日以降、12か月以上継続して履行した実績)を有すること。

ア 産業廃棄物最終処分場(管理型)又は一般廃棄物最終処分場(管理型)で、埋立量が16,000 t/年以上の施設

イ 産業廃棄物最終処分場(管理型)又は一般廃棄物最終処分場(管理型)の浸出水処理施設で、処理量が88 m³/日以上

- (7) 次に掲げる者を令和4年4月1日から履行場所に専任配置すること。

いずれも入札参加申請日前より3ヶ月以上継続して雇用されている者とする。

ア 業務総括責任者

(ア) 実務経験

平成28年4月1日以降、埋立処分量が16,000 t/年以上又は浸出水処理施設の処理水量が88 m³/日以上

の管理型産業(一般)廃棄物最終処分場に関する運転管理業務(以下、「運転管理業務」という。)の業務総括責任者として2年以上の従事経験を有する者。

なお、運転管理業務の副総括責任者又は業務主任(浸出水処理業務、最終処分業務又は保守管理・事務業務)として4年以上の従事経験を有する者も可とする。

(イ) 必要とする資格

次のいずれかの資格を有する者。

- a 最終処分場技術管理士
- b 公害防止管理者(第1種から第4種までのいずれか)
- c 下水道技術検定(第1種から第3種までのいずれか)
- d 技術士(資源工学部門、上下水道部門、又は衛生工学部門のいずれか)

(ウ) その他

業務主任(最終処分業務、浸出水処理業務又は保守管理・事務業務)との兼任を可とする。

イ 業務主任(最終処分業務)

(ア) 実務経験

平成28年4月1日以降、運転管理業務の最終処分業務担当者として3年以上の従事経験を有する者。

なお、運転管理業務の業務総括責任者又は副総括責任者として2年以上の従事経験を有する者も可とする。

(イ) 必要とする資格

最終処分場技術管理士

ウ 業務主任（浸出水処理業務）

(ア) 実務経験

平成 28 年 4 月 1 日以降、運転管理業務の浸出水処理業務担当者として 3 年以上の従事経験を有する者。

なお、運転管理業務の業務総括責任者、副総括責任者又は保守管理業務担当者として 2 年以上の従事経験を有する者も可とする。

(イ) 必要とする資格

次のいずれかの資格を有する者。

- a 公害防止管理者（第 1 種から第 4 種までのいずれか）
- b 下水道技術検定（第 1 種から第 3 種までのいずれか）
- c 技術士（資源工学部門、上下水道部門、又は衛生工学部門のいずれか）

エ 業務主任（保守管理・事務業務）

(ア) 実務経験

平成 28 年 4 月 1 日以降、運転管理業務の保守管理業務担当者として 3 年以上の従事経験を有する者。

なお、運転管理業務の業務総括責任者、副総括責任者又は浸出水処理業務担当者として 2 年以上の従事経験を有する者も可とする。

(イ) 必要とする資格

付さない。

(8) 次の資格を有する者を、令和 4 年 4 月 1 日から履行場所に専任配置すること。

ア	二級ボイラー技士	1 名以上
イ	危険物取扱者（乙種第 4 類）	1 名以上
ウ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者 （各業務に 1 名ずつ配置すること。）	3 名以上
エ	クレーン運転特別教育修了者	1 名以上
オ	玉掛技能講習修了者	1 名以上
カ	アーク溶接業務特別教育修了者	1 名以上
キ	ガス溶接技能講習修了者	1 名以上
ク	車両系建設機械運転技能講習修了者 （埋立作業に従事する者は全員資格を有する者とする。）	1 名以上
ケ	フォークリフト運転技能講習修了者	1 名以上
コ	特定化学物質等作業主任者技能講習修了者	1 名以上
サ	電気主任技術者	1 名以上（外部委託可）
シ	浄化槽管理士	1 名以上（外部委託可）
ス	刈払機取扱作業安全衛生教育修了者	1 名以上（外部委託可）

5 入札保証金

- (1) 入札参加者は、保険会社との間に一般財団法人クリーンいわて事業団を被保険者とする入

札保証保険契約を締結し、当該保険証券を提出すること。

保証金額は、入札金額の100分の110に相当する金額の100分の3以上の額とする。

- (2) 入札保証保険証券の契約の保証期間については、入札の日から契約締結までの期間を考慮し、入札の日から30日以上とする。

6 入札説明書の配布

入札説明書は、一般財団法人クリーンいわて事業団ホームページ（以下、「ホームページ」という。）で配付する。なお、入札参加希望者は、本工事に申請しようとするときは、ホームページを必ず確認し、常に最新の入札説明書及び関係様式を使用すること

7 入札参加申請書の受付期限及び提出方法

(1) 提出期限及び提出方法

令和4年1月14日（金）午後5時までに条件付一般競争入札参加資格申請書（様式第1号）及び資本関係・人的関係に関する届出書（様式第2号）を持参すること。

なお、郵送及び電送による申請は受け付けない。

(2) 提出先

12に示す場所

- (3) 申請書提出者には、令和4年1月20日（木）までに条件付一般競争入札参加資格確認通知書を送付する。

- (4) 入札参加資格がないと認められた申請者は、条件付一般競争入札参加資格確認結果通知書によりその通知を受けた日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。

8 設計図書及び契約条項（以下、「設計図書等」という。）の閲覧

設計図書及び契約条項の閲覧は、ホームページにより行う。

9 質問書の受付及び回答方法

設計図書等に対して質問がある場合は、書面（様式任意。FAXによる提出可）により令和4年1月19日（水）午後5時までに、12に示す場所に提出すること。また、回答は質問者及び入札参加者に対し令和4年1月24日（月）午後5時までに12に示すホームページに掲載する。

10 入札の方法

- (1) 入札書は、2に示す日時及び場所に持参のうえ提出すること。
(2) 入札に関する詳細は、条件付一般競争入札心得によること。

11 その他

- (1) 本業務の入札には、岩手県の「庁舎等管理業務委託に係る最低制限価格制度事務処理要領」

の例にならい最低制限価格制度を適用する。

- (2) 入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合又は受注の重複により業務の遂行が困難と認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。
- (3) 入札参加に要する費用は、入札参加希望者の負担とし、本業務の入札が中止された場合であってもその補償を請求することができないものとする。
- (4) その他詳細については、条件付一般競争入札公告〔共通事項〕、入札説明書及び設計図書等に示すとおりとする。
- (5) 契約締結後、翌年度以降において収支予算の当該金額について減額又は削除があつた場合は、この契約を解除することができる。

12 照会先

〒023-1101 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田 113 番地
一般財団法人クリーンいわて事業団 いわてクリーンセンター
TEL 0197-35-6700 FAX 0197-35-7776
ホームページアドレス <http://www.iwatecln.or.jp/>

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 中居 哲弥 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

条件付一般競争入札参加資格申請書

先に公告された委託業務について、条件付一般競争入札の入札参加資格を満たしている
ので、入札心得及び入札条件等を承諾のうえ申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日

年 月 日

2 委託業務名

運転管理等業務委託

3 公告で求められている資格者の人数

資格名	人数
最終処分場技術管理士	人
次のいずれかの資格を有する者 (a から c のいずれかに○を記入すること)	人
a 公害防止管理者 (第1種から第4種までのいずれか)	
b 下水道技術検定 (第1種から第3種までのいずれか)	
c 技術士 (資源工学部門、上下水道部門もしくは衛生工学部門のいずれか)	
二級ボイラー技士	人
危険物取扱者 (乙種第4種)	人
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者	人
クレーン運転特別教育修了者	人
玉掛技能講習修了者	人
アーク溶接業務特別教育修了者	人
ガス溶接技能講習修了者	人
車両系建設機械運転技能講習修了者	人
フォークリフト運転技能講習修了者	人
特定化学物質等作業主任者技能講習修了者	人
電気主任技術者	人
浄化槽管理士	人
刈払機取扱作業安全衛生教育修了者	人

4 連絡担当者職氏名・連絡先等

担当者職名・氏名	
住所	
電話番号	
FAX	
電子メールアドレス	

様式第2号

資本関係・人的関係に関する届出書

年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 中居 哲弥 様

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

このことについて、下記のとおり届出をします。

記

1 資本関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)

(1) 親会社等 (会社法第2条第4号の2の規定によるもの)

(その1)

本店電話番号	
商号又は名称	
本店住所	

(その2)

本店電話番号	
商号又は名称	
本店住所	

(2) 子会社等 (会社法第2条第3号の2の規定によるもの)

商号又は名称

2 人的関係に関する事項 該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)

役職	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職

入札参加資格確認調書

1 確認対象委託業務

委託業務名			
委託場所			
公告日	年 月 日	入札日	年 月 日

2 入札参加資格要件の確認内容

(1) 本社・営業所の所

所在地		指示事項等
添付資料		

(2) 委託業務実績

委託業務名		指示事項等
委託料	千円 (うち消費税 千円)	
発注者		
委託期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
業務概要		
添付資料		

3) 配置予定技術者の資格・業務経験

別紙のとおり。

上記のとおり条件付一般競争入札の入札参加資格を確認するための書類を添えて提出します。
 なお、この調書のすべての記載事項及び確認書類は、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

(別紙)

配置予定技術者の資格・業務経験

1 業務総括責任者

氏名				指示事項等		
生年月日		年 月 日				
雇入れ年月日		年 月 日				
資格免許等						
実績	委託業務名					
	委託場所					
	委託料		千円 (うち消費税 千円)			
	発注者					
	委託期間		年 月 日 ~ 年 月 日			
	業務概要					
	役職名					
	従事した期間		年 月 日 ~ 年 月 日			
	職務内容					
現在従事の有無		有 ・ 無				
		有の場合	委託業務名			
			委託場所			
			委託料			
			発注者			
			契約期間		年 月 日 ~ 年 月 日	
			委託業務概要			
			役職名			
従事している期間		年 月 日 ~ 年 月 日				

2 主任（最終処分業務）

氏名				指示事項等	
生年月日		年	月		日
雇入れ年月日		年	月		日
資格免許等					
実績	委託業務名				
	委託場所				
	委託料	千円（	うち消費税		千円）
	発注者				
	委託期間	年	月		日 ~ 年
	業務概要				
	役職名				
	従事した期間	年	月		日 ~ 年
職務内容					
現在従事の有無	有 ・ 無				
	有の場合	委託業務名			
		委託場所			
		委託料			
		発注者			
		契約期間	年	月	日 ~ 年
		委託業務概要			
		役職名			
従事している期間	年	月	日 ~ 年		

3 主任（浸出水処理業務）

氏名				指示事項等	
生年月日		年	月		日
雇入れ年月日		年	月		日
資格免許等					
実績	委託業務名				
	委託場所				
	委託料	千円（	うち消費税		千円）
	発注者				
	委託期間	年	月		日 ~ 年
	業務概要				
	役職名				
	従事した期間	年	月		日 ~ 年
	職務内容				
現在従事の有無	有 ・ 無				
	有の場合	委託業務名			
		委託場所			
		委託料			
		発注者			
		契約期間	年	月	日 ~ 年
		委託業務概要			
		役職名			
		従事している期間	年	月	日 ~ 年

4 主任（保守管理・事務業務）

氏名				指示事項等	
生年月日		年	月		日
雇入れ年月日		年	月		日
資格免許等					
実績	委託業務名				
	委託場所				
	委託料	千円（	うち消費税		千円）
	発注者				
	委託期間	年	月		日 ~ 年
	業務概要				
	役職名				
	従事した期間	年	月		日 ~ 年
職務内容					
現在従事の有無	有 ・ 無				
	有の場合	委託業務名			
		委託場所			
		委託料			
		発注者			
		契約期間	年	月	日 ~ 年
		委託業務概要			
		役職名			
従事している期間	年	月	日 ~ 年		

5 その他有資格者

資格名	氏名	生年月日	資格取得年月日	指示事項
二級ボイラー技士				
危険物取扱者（乙種第4類）				
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者 （最終処分、水処理及び保守管理・事務の各業務）				
クレーン運転特別教育修了者				
玉掛技能講習修了者				
アーク溶接技能講習修了者				
ガス溶接技能講習修了者				
車両系建設機械運転技能講習修了者				
フォークリフト運転技能講習修了者				
特定化学物質等作業主任者技能講習修了者				
電気主任技術者				
浄化槽管理士				
刈払機取扱作業安全衛生教育修了者				

【調書記載上の留意事項】

- 1 この調書には、公告に明示した入札参加資格要件に適合する業務及び技術者を記載すること。
- 2 委託業務概要には、入札公告の入札参加資格に示した内容が明確に確認できるよう必要事項を具体的に記載すること。
- 3 技術者の資格免許等の欄には、有する資格の名称、交付番号、交付年月日を記載すること。また資格証（修了証）の写しを添付すること。

【注意事項】

- 1 落札候補者は、一般財団法人クリーンいわて事業団から入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、この入札参加資格確認調書に必要事項を記載したうえで記名押印し、次の書類を添えて提出すること。
 - (1) 法人としての受託実績を確認できる書類
（例：契約書又は仕様書など（埋立量及び浸出水処理量が分かる書類を含む））
 - (2) 配置予定技術者の雇用関係を確認できる書類
（例：健康保険証又は標準報酬決定通知書の写しなど）
 - (3) 配置予定技術者の資格及び従事経験等を確認できる書類
（例：資格免状の写しなど）
 - (4) 配置予定技術者の従事経験を確認できる書類
（例：組織図など（埋立量及び浸出水処理量が分かる書類を含む））
 - (5) 資格者欄に記載した者の資格を確認できる書類
（例：資格免状の写しなど）
 - (6) 申告書（様式第4号）
 - (7) その他入札参加資格の確認のため必要と認める書類
- 2 落札候補者が提出期限内に入札参加資格確認書類を提出しないとき又は落札候補者が入札参加資格の審査のために一般財団法人クリーンいわて事業団が行う指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は無効とすること。
- 3 委託業務実績及び配置予定技術者の資格、経験等の取扱いについては、条件付一般競争入札説明書を確認すること。

様式第 4 号

年 月 日

一般財団法人クリーンいわて事業団
理事長 中居 哲弥 様

住所

会社名

代表者名

印

申 告 書

私は、下記についてすべて該当することを証明します。

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者でないこと（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）。
- 2 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者若しくは再生手続き開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- 3 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- 4 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 14 条第 5 項第 2 号に掲げる要件に該当する者でないこと。